

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-①		妊産婦を支える体制づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
産後ケア事業実施市町村数	市町村	20	35			41	214.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			27	34	41				
担当部課名	保健医療部地域保健課								
達成状況の説明									
母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育てにわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。								
対応案									
小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	母子健康包括支援センター事業等に関する支援	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながり、計画値を達成した。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	妊婦健康診査の必要性の周知	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながり、計画値を達成した。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	生涯を通じた女性の健康支援事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、計画値を達成した。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-②		乳幼児の健康の保持・増進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
乳児健康診査の受診率	%	85.8	89.3			97	94.6%	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
			89.5	93.3	97				
担当部課名	保健医療部地域保健課								
達成状況の説明									
令和3年度の受診率はほぼ達成しているが、直近3年間の沖縄県の受診率は乳児85～90%で、全国（87～95%）より低い状況となっている。引き続き乳幼児健診の重要性について周知が必要である。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に保健指導を行っているが、まだ不十分と思われる。								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症拡大による健診延期や中止等の影響を受け、日程が合わなくなったことや、受診抑制等の影響により低下していると考えられる。								
対応案									
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の重要性について、母子手帳交付時等の保健指導の際に周知を行う。乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に周知を継続・強化する。 ・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して健診受診しやすい環境を整備していく。 									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	乳幼児健康診査の充実	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	令和3年度の受診率はほぼ達成しているが、直近3年間の沖縄県の受診率は乳児85～90%で、全国(87～95%)より低い状況となっている。引き続き乳幼児健診の重要性について周知が必要である。				
要因分析	乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に保健指導を行っているが、まだ不十分と思われる。 新型コロナウイルス感染症拡大による健診延期や中止等の影響を受け、日程が合わなくなったことや、受診抑制等の影響により低下していると考えられる。				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の重要性について、母子手帳交付時等の保健指導の際に周知を行う。乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に周知を継続・強化する。 ・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して健診受診しやすい環境を整備していく。 				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	先天性代謝異常等検査	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	成果指標へは直接寄与しないが、先天性代謝異常を早期に発見し早期に治療につなげることで、心身障害の発現の予防に寄与している。				
要因分析	公費負担による検査を実施することで、ほぼ全新生児が検査を受けることができ、治療可能な疾患について早期に発見、治療につながっている。				
対応案	引き続き、母子保健担当者や健診の際にサポートする母子保健推進への研修等を実施し、課題を共有しながら受診しやすい環境を整備する。市町村において、乳幼児健診の重要性について母子手帳交付時に周知を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	子どもの心の診療ネットワーク事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	直接、成果指標には寄与しないが、子どもの心の診療体制に関する現状や課題を関係者で共有し、地域の医療機関等と連携した支援体制の整備を行うことで、子どもの健康の保持・増進に寄与している。				
要因分析	定期的に関係機関のネットワーク会議を開催し関係者で課題検討することで、支援体制整備を行い、早期発見、対応する体制づくりにつながる。				
対応案	毎年ネットワーク会議を開催することで、子どもに関わる関係機関との連携を強化する体制をつくる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ア-①		県民一人ひとりの健康づくり活動の定着					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
健康寿命 (男性)	年	男性 72.11年 (R元年度)	72.11年 (R元年)			男性 前回 調査から 延伸 (R5年度 に数値設 定を検 討)	-%	達成に努め る
			R元年					
			計画値					
			—	—	—			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
健康寿命 (女性)	年	女性 75.51年 (R元年度)	75.51年 (R元年)			女性 前回 調査から 延伸 (R5年度 に数値設 定を検 討)	-%	達成に努め る
			R元年					
			計画値					
			—	—	—			
担当部課名	保健医療部健康長寿課							
達成状況の説明								
平成26年3月に「健康おきなわ21（第2次）（平成26～令和5年度予定）」を策定し健康長寿復活に向け取り組んでいる。令和元年の沖縄県の「健康寿命」は、男性72.11年（前回+0.13年）、女性は75.51年（前回+0.05年）と、男女とも延伸したが、全国順位は男性が26位から40位へ、女性は10位から25位へ下がっている。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
⑥ その他個別要因	健康おきなわ第2次最終評価では、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「血糖コントロール不良者」、「肝機能異常者」等働き盛りの指標が悪化していた。				
⑧ 他の事業主体の取組進展	健康増進計画未策定の自治体については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。				
対応案					
特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要であり、令和5年度は国の次期計画の方向性及び最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期健康増進計画の策定を行う。健康増進計画未策定自治体の策定支援及び策定済み自治体についても計画更新及び策定に向けた指導助言を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-①	主な取組名	健康増進計画推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	健康長寿おきなわ復活に向けて県民一体の健康づくり活動を進める必要がある。市町村健康増進計画の作成は、その取組をより効果的に推進するために必要であり、健康寿命の延伸に寄与するものとする。				
要因分析	健康増進計画未策定の自治体については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。				
対応案	健康増進計画未策定自治体に対して、県や保健所から計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても健康増進計画を推進するために必要なフォローアップを行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-①	主な取組名	食育推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	食育の推進及び食環境の整備は、県民が一体となった健康づくり活動をより効果的に推進するために必要であり、健康寿命の延伸に寄与したものとする。				
要因分析	令和4年度は第4次沖縄県食育推進計画を策定し、令和5年度から令和8年度までの期間において取り組む食育推進を取りまとめた。				
対応案	令和5年度以降は食育推進計画に基づき、食育の推進及び食環境整備の取組を着実に推進する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ア-②		生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因） （男性）		265.4	253.7			256.9	417.9%	目標達成	
			R2年						
			計画値						
			262.6	259.7	256.9				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因） （女性）		129.7	119.4			110.4	160.9%	達成に努める	
			R2年						
			計画値						
			123.3	116.8	110.4				
担当部課名	保健医療部健康長寿課								
達成状況の説明									
20～64歳の年齢調整死亡率は、男女とも減少（改善）している。男性は令和2年度時点で目標達成したが更なる改善を目指す。女性は減少率が小さいことから目標達成を目指し、男女とも引き続き取組を推進する。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	健康おきなわ第2次最終評価では、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「肝機能異常者」等働き盛り世代の指標が悪化しており、生活習慣病の発症予防に取り組む必要がある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要であり、令和5年度に終期となる健康増進計画について、今年度は国の次期計画の方向性及び県の最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期計画（健康おきなわ21）の策定を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	健康増進事業等推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	市町村が行う健康増進事業（健康教室、健康相談など）は健康に対する意識の向上や生活習慣病の予防に繋がっており、生活習慣病が原因となる死亡率の減少に寄与すると考えられる。				
要因分析	全市町村への補助を継続することができているが、各市町村が行う健康増進事業の内容は地域によって差がみられる。				
対応案	各市町村の健康増進事業の取組強化や項目増加に向け適切なサポートを行う。□				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	生活習慣病予防対策事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	健康づくりに関する情報が広く県民に普及・啓発されたことで、健康的な生活の実践につながり、死亡率の減少に寄与したと考えられる。				
要因分析	イベント等の参加者には健康状況の改善等の効果が確認できているが、無関心層及び働き盛り世代へ情報を届け健康的な生活の実践につなげることが課題となっている。				
対応案	無関心層及び働き盛り世代への働きかけ並びに健康的な生活の継続的な実践を図るため、健康経営の考え方をより一層普及・促進させ、企業等による自発的・継続的な取組を促進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	がん検診の精度管理向上	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	検診における市町村および検診機関の精度管理を行うことで精密検査受診率等のプロセス指標が改善し、がんを要因とする死亡率の減少に寄与しているものとする。				
要因分析	精密検査未把握率等で改善傾向にあるとはいえ他の都道府県と比較して低水準で推移している。				
対応案	市町村および検診機関の精度管理に向け状況の分析および指導や助言を引き続き推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-①		地域医療連携体制の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
回復期病床数		1,865	2,092			2,374	134.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2,034	2,205	2,374				
担当部課名	保健医療部医療政策課								
達成状況の説明									
<p>医療法の特例により回復期病床が増床したこと及び機能転換が進んだこと等により、回復期病床が増加しており目標達成の見込みとなっている。また、各種取組により医療提供体制の強化が図られた。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	計画通りに進捗しており、引き続き目標達成に向けて取り組む。								
対応案									
引き続き、医療法の特例による増床を検討するとともに医療機関へ機能転換を促す等、回復期病床の確保に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	沖縄県地域医療構想の推進	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	地区医療提供体制協議会を開催し、地域の実情に応じて必要な協議を行うなど成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	協議会において回復期機能の病床整備についても協議を行っており、成果指標の改善に繋がった。				
対応案	引き続き、地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携等について協議会等で協議を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	地域がん診療拠点病院機能強化事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	地域がん診療連携拠点病院等のがん相談センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成など、がん診療体制の強化が図られた。				
要因分析	計画どおり進捗しているが、国が定める拠点病院の指定要件の充足状況を確認し、その改善に向けて情報提供や意見交換を行う、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。				
対応案	指定要件の充足状況を毎年度、確認する。拠点病院担当者会議等を開催し情報共有や意見交換を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	医師の確保	対応課	病院事業企画課
成果指標への寄与の状況	地区医療提供体制協議会において病院事業局も参加し、地域の実情に応じて必要な協議を行うなど成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	回復期病床との連携を推進するため、地域包括ケアシステムの柱の一つである医療（医師）を適正に配置すべく取組を進めている。				
対応案	引き続き、医師を適正に配置すべく取組を進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-②		患者・家族等の支援体制の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制 (①相談支援センター) に対する認知度	%	74	74			77	-%	目標達成の 見込み	
			H30年度						
			計画値						
			75	76	77				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制 (②ピアサポート) に対する認知度	%	43	43			45	-%	目標達成の 見込み	
			H30年度						
			計画値						
			43.7	44.3	45				
担当部課名	保健医療部健康長寿課								
達成状況の説明									
がん相談の利用促進に向けた取組を関係機関が連携し行った。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	全ての拠点病院においてがん相談支援センター利用を呼びかけるリーフレット等を配布し、院内の患者への周知を図った。沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターを各拠点病院等のがん患者サロンに合計21回派遣した。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
拠点病院におけるがん相談支援センター周知のリーフレット配布、がんピアサポーターの拠点病院等への派遣を継続する。各拠点病院での患者への周知の取組についてがん診療連携協議会情報提供・相談支援部会において定期的に情報共有し、より効果的な周知のあり方について検討する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	がん情報提供資材を作成し医療機関を通じがん患者等に配布した。がんに関する講演会等を実施し、県民のがんに対する理解を促進した。				
要因分析	がん情報提供資材を予定部数作成し、がん診療を行う医療機関を通じがん患者や家族に配布したほか、市町村等行政機関、県内小中学校等に配布した。				
対応案	予算削減に伴うがん情報提供資材作成部数減が想定されることから、効果的な配布方法について検討する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	拠点病院3カ所の院内がんサロンに合計21回ピアサポーターを派遣し、ピアサポート相談を実施した。				
要因分析	おおむね計画どおりの進捗であるが、感染症予防のためがん患者サロン開催を控える医療機関もあったことから、派遣先の医療機関数が目標に達していない。				
対応案	引き続きピアサポーターの派遣について派遣先医療機関への協力を求めるほか、がん患者団体等のがんサロンへの派遣についても検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-③		小児・周産期医療提供体制の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
周産期死亡率（出産千対）		3.5	3.2			2.4	75.0%	目標達成の見込み	
			令和3年						
			計画値						
			3.1	2.8	2.4				
担当部課名	保健医療部地域保健課								
達成状況の説明									
<p>県内各区域に高度な周産期医療が提供できる周産期母子医療センターを指定・認定し、不採算に対する運営費の補助を行うほか、周産期保健医療協議会及び専門部会を開催し、関係者で課題について検討を行った。また、周産期医療関係者等を対象にした講習会や研修会を継続的に開催し周産期に携わる専門職の人材育成を行うことで、安心して妊娠、出産できる体制の整備を図っている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑪ 高齢化・後継者不足	分娩取り扱い施設が減少するなか、様々なリスクを抱える妊婦や長期入院を要する新生児が増加し、周産期母子医療センターの医師の負担が過重となっている。								
⑬ 天候・自然災害	R3年度は、新型コロナの影響により専門部会、講習会の一部は開催できなかった。								
① 計画通りの進捗	新生児蘇生法等、講習会を継続開催することで、周産期医療に携わる専門職の技術の維持・向上を図る								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
周産期医療に係る現状及び課題について、毎年、専門部会や協議会を開催し、課題解決に向けて関係者で検討していく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	周産期医療協議会を設置し、周産期分野の医療計画の進捗確認や見直しを行うことで、周産期死亡率を低水準で維持させるための個別施策が実効されているか評価することができる。				
要因分析	R4年度は、新型コロナの影響があり協議会を開催できなかったが、現状・課題を共有及び検討するため定期的に開催していく。				
対応案	協議会を継続して実施していけるようにする。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期保健医療体制強化支援事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	専門部会を設置し、周産期医療に携わる関係者で現状や課題を共有することや、講習会を実施することで高度な医療が提供できる人材を育成し、周産期医療体制整備に寄与している。				
要因分析	R4年度は、新型コロナの影響があり専門部会を開催できなかったが、現状・課題を共有及び検討するため、定期的に開催できるようにする。				
対応案	専門部会、講習会を継続して実施していけるようにする。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-④		公立沖縄北部医療センターの整備推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
公立沖縄北部医療センター整備の進捗率	%	0	10			50	未達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			17	33	50				
担当部課名	保健医療部医療政策課								
達成状況の説明									
公立沖縄北部医療センターの整備スケジュールに沿って、令和4年度は、計画通り基本設計に着手することができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和4年度に実施した基本設計について、令和5年6月まで工期を延長したものの、全体スケジュールに影響なく取りまとめることができた。								
対応案									
実施設計以降の各業務については、公立沖縄北部医療センターの設置主体である沖縄県北部医療組合が実施していくこととなる。同組合と連携して、引き続き、公立沖縄北部医療センターの整備推進に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(3)-イ-④	主な取組名	北部基幹病院整備推進事業	対応課 医療政策課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、計画どおり整備協議会を3回開催し、公立沖縄北部医療センターの設置主体となる一部事務組合の規約(案)等について協議したほか、同センターの運営主体となる財団法人の設立に向けたスケジュール等について確認した。			
要因分析	基本設計に基づく概算整備費用について、物価高騰等に伴い、公立沖縄北部医療センター整備基本計画時点の整備費用と比べ、大幅に増加していることから、整備費用の低減と財源確保に組む必要がある。			
対応案	基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等により整備費用の低減に取り組むとともに、内閣府等に対し新たな補助制度の創設を求める等、財源確保に取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(3)-イ-④	主な取組名	北部基幹病院における医療従事者の確保	対応課 医療政策課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、医療従事者確保に向けた検討会議を3回開催し、県立病院及び北部地区医師会病院からの転籍者に関する事等について協議を行った。			
要因分析	関係機関と協議を開始するに当たって、保健医療部及び病院事業局の関係各課で協議を行った。			
対応案	医療従事者確保策の詳細について議論していくため、県立病院等の現場を含めた協議を行う。			

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-①	離島・へき地医療提供体制の確保・充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
へき地診療所の医療従事医師数	人	29	29			29	達成	目標達成
			計画値					
			29	29	29			
担当部課名	保健医療部医療政策課							
達成状況の説明								
<p>県内のへき地診療所25箇所において、常勤25人、非常勤4人の計29人が配置されており、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	<p>県立の9離島診療所の医師配置に要する人件費の補助や代診医の派遣を推進することで、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。</p>							
対応案								
<p>引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	へき地医療支援機構運営事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集や、離島・へき地診療所に対し代診医派遣を行った。				
要因分析	離島・へき地診療所への医師の紹介、代診医派遣により、離島・へき地医療提供体制の確保・充実に繋がった。				
対応案	引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	離島診療所代診医支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	診療所医師が研修への参加等により島外に出て不在となる期間、代診医派遣を行った。				
要因分析	代診医派遣により、離島・へき地医療提供体制の確保・充実に繋がった。				
対応案	引き続き離島への代診医派遣を実施し、へき地における医療提供体制の確保・充実に繋げていく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	県立病院医師確保支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島へき地等の医療提供体制確保のため、沖縄県病院事業局が実施する県立の9離島診療所の医師配置に必要な人件費を補助した。				
要因分析	離島診療所の医師配置に必要な人件費を補助することで、へき地診療所の医師確保に繋がった。				
対応案	引き続き実施することで離島へき地の医療提供体制の確保に繋げていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-②		救急医療提供体制の確保・充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
救急病院数	病院	26	29			26	達成	目標達成	
			R4年度						
			計画値						
			26	26	26				
担当部課名	保健医療部医療政策課								
達成状況の説明									
<p>救急病院とは、救急病院等を定める省令（昭和39年2月20日厚生省令第8号）第1条の規定に基づき県が認定する医療機関である。令和4年度において救急病院数は29病院となっており、目標値を達成している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	関連する取組が適切に推進されたことで、救急医療提供体制の確保が図られた。								
対応案									
<p>救急搬送体制の充実、電話相談等による救急医療従事者の負担軽減、救命措置の普及等関連する取組を引き続き推進する。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	救急医療用ヘリコプター活用事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	ドクターヘリ運営経費に対する補助を行っており、令和4年度のドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く。）は99.7%であった。				
要因分析	ドクターヘリ運営経費に対する補助により、ドクターヘリの安定継続的な運航が行われたことで、救急搬送体制の充実が図られた。				
対応案	ドクターヘリの安定継続的な運航を図るため、運営経費に対する補助を継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を補助した。令和4年度搬送実績は227件（自衛隊147件、海上保安庁80件）であり、ヘリ等への医師等添乗率は100%であった。				
要因分析	添乗医師等の災害補償費を補助することで、急患空輸ヘリ等の安定的な運営が図られた。				
対応案	急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を継続して補助する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	小児救急電話相談事業（#8000）	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	小児救急医療機関への適正受診等を促すため、小児患者の保護者等を対象とした電話相談窓口を確保した（R4相談件数22,609件←R3相談件数15,507件）。				
要因分析	事後の聞き取り調査によると、相談者の76%が夜間の受診を控えたものと回答していることから、救急医療機関の負担軽減につながった。				
対応案	救急医療機関に対する不要不急な受診の抑制を図るため、引き続き、委託事業により電話相談窓口を確保する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-③		災害医療提供体制の確保・充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
災害拠点病院数	病院	13	13			13	達成	目標達成	
			計画値						
			13	13	13				
担当部課名	保健医療部医療政策課								
達成状況の説明									
災害拠点病院へ医療機器等の導入支援や各種DMA T研修の派遣等を実施し、災害拠点病院の機能の充実と災害拠点病院数の維持を図ることができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院に対して医療機器等の導入支援を行った。								
対応案									
引き続き、災害拠点病院への医療機器等の導入支援や各種DMA T研修の派遣等を実施することで、地域災害拠点病院の機能の充実・強化と、災害拠点病院数の拡充を図ることとする。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-③	主な取組名	災害時の救急医療体制の充実	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用				
要因分析	県内各医療機関からDMAT隊員養成研修やDMAT技能維持研修等へ派遣を行い、計画的にDMAT隊員を養成することで、災害医療提供体制の強化が図られた。				
対応案	欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ、引き続き新規DMATの養成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-③	主な取組名	災害医療対策事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院に対して医療機器等の導入支援を行った。				
要因分析	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、令和4年度は6病院に対して、23,640千円の医療機器等の導入に係る補助を行った。				
対応案	引き続き、地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院の機能の充実・強化を図ることとする。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-エ-①		感染症対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
結核罹患率（人口10万対）		12.7	8.4			10.1	477.8%	目標達成の見込み	
			計画値						
			11.8	11	10.1				
担当部課名	保健医療部ワクチン・検査推進課								
達成状況の説明									
R4年については、結核罹患率は大きく減少しているが、今後の動向についても注視する必要があることから、目標達成の見込みとしている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	適正な医療、DOTSや普及啓発等の長年の対策により、結核罹患率は順調に低下している。								
② 社会経済情勢	R4年に結核罹患率が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控え等により、結核患者が受診していない可能性も考慮する必要がある。								
対応案									
DOTSを継続しつつ、新型コロナウイルス感染症により中止・縮小していた、関係機関及び県民へ結核に対する広報活動を再開し、早期発見、早期治療について周知を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(3)-エ-①	主な取組名	予防接種の推進	対応課 ワクチン・検査 推進課
成果指標への 寄与の状況	結核患者や潜在性結核感染症患者へのDOTSを実施することで、確実な内服が期待でき、早期回復や多剤耐性結核の予防により、新たな感染拡大の防止が期待できるが、目標値を下回っている状況。			
要因分析	新型コロナウイルス感染症流行期においては、DOTS実施が困難だったことや、病休や育休が重なり、DOTS人員の確保が困難であった。			
対応案	保健所におけるDOTS人員の確保に加え、関係機関との連携によるDOTS体制の構築、普及啓発により結核対策に対する理解を促進する。			

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-エ-②		新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	人	45	93			60	960.0%	目標達成	
			計画値						
			50	55	60				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課								
達成状況の説明									
県内で感染管理認定看護師養成課程を開講し、受講者が順調に推移したことにより、感染管理認定看護師数及び感染症看護専門看護師数は目標を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内で感染管理認定看護師養成課程を受講できることから、順調に推移している。								
対応案									
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師を養成するため関係機関に対する支援に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上	対応課	ワクチン・検査推進課
成果指標への寄与の状況	令和4年度の新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成に係る研修の修了人数は、目標2名のところ、2名であった。感染症専門医等の育成を図ることによる、協働が想定される看護師における感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師となる気運の醸成による成果指標への寄与は、当初想定のとおりと思慮される。				
要因分析	令和4年度はパイロット的にFETP（実地疫学専門家養成コース）拠点が開始された。				
対応案	令和5年度からはFETP拠点が本格運用され、毎年2名を育成する予定である。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	令和4年度の感染制御認定薬剤師の育成に係る研修への補助件数は、目標3件のところ、0件であった。当初目標を下回ったことから、成果目標の推進に対する寄与は少なかった。				
要因分析	新型コロナによる影響により、旅費の補助を予定していた研修会等がWeb開催により、補助件数は0件となった。				
対応案	補助先である（一社）沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	沖縄県看護協会が実施した感染管理認定看護師養成課程により20名が養成された。				
要因分析	県内において感染管理認定看護師養成課程を開講することで、安定した養成数を確保できた。				
対応案	感染管理認定看護師養成課程を開講している沖縄県看護協会等に対し支援する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-①		食品等の安全・安心の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
食中毒発生件数	件	13	20			22	未達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			16	19	22				
担当部課名	保健医療部衛生薬務課								
達成状況の説明									
令和4年の食中毒発生件数は20件で、計画値の16件を上回っていたため、計画値は未達成となったが、食中毒発生件数は、目標値よりも少ないことが求められるため、計画通りの進捗となっている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	食品取扱施設への監視指導が効果的に実施できた。								
② 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染拡大により、飲食店を利用する人が減少し、結果的に食中毒発生件数が抑えられた可能性がある。								
対応案									
引き続き、食品取扱施設への監視指導を行うとともに、報道発表、県ホームページへの掲載、イベント開催等のあらゆる機会を通して、県民に対して食中毒予防の普及啓発に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-①	主な取組名	食品衛生対策	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	主な取組の進捗状況は「概ね順調」となったことから、食中毒発生件数が目標値より低く抑えられたのは、食品取扱施設への監視指導が効果的に働いたと推測できる。				
要因分析	食品取扱施設への監視指導状況が「概ね順調」となったことが、食中毒発生件数を目標値より低く抑えることにつながり、効果的な食品衛生対策となった。				
対応案	引き続き、食品取扱施設への監視指導を実施し、食中毒発生を防止する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-①	主な取組名	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	簡易専用水道の検査受検率向上に取り組み、安全で良質な水質を確保することで、食中毒の予防を図ることができた。				
要因分析	飲料水衛生対策は、順調に取り組むことができ、効果的な食品衛生対策へつながっている。				
対応案	市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限移譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど簡易専用水道の検査受検率向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-②		難病対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
難病患者における就労相談件数	件	220	298			265	520.0%	目標達成	
			計画値						
			235	250	265				
担当部課名	保健医療部地域保健課								
達成状況の説明									
難病相談支援センター就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開したことで計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	計画値を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、来所相談できない対象者がいる可能性がある。								
対応案									
来所相談できない対象者へはメール等で対応する。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(3)-オ-②	主な取組名	難病医療費等対策事業	対応課 地域保健課
成果指標への寄与の状況	医療費助成により難病患者の良質かつ適切な医療の確保を推進したことにより、就労が可能な程度に病状が回復した難病患者の増加に寄与した。			
要因分析	高額な医療費負担による受診控え、それによる病状悪化等がないよう、医療費助成制度の継続等が必要である。			
対応案	引き続き医療費助成により難病患者の良質かつ適切な医療の確保を推進する。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(3)-オ-②	主な取組名	難病患者地域保健医療推進事業等	対応課 地域保健課
成果指標への寄与の状況	難病相談支援センター就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開したことで計画値を達成した。			
要因分析	計画値を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、来所相談できない対象者がいる可能性がある。□			
対応案	来所相談できない対象者へはメール等で対応する。□			

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-③		自殺対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
自殺死亡率（人口10万人当たり）	人	14.2	17			15.6	未達成	達成に努める	
			R3年						
			計画値						
			14.7	15.1	15.6				
担当部課名	保健医療部地域保健課								
達成状況の説明									
令和3年から自殺者数、自殺率の増加している状況。自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。R2～R4は自殺対策も計画通り行えない状況であった。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。自殺対策も計画通りおこなえない状況であった。								
⑬ 天候・自然災害	自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。自殺対策も計画通りおこなえない状況であった。								
対応案									
必要な事業を選別し、オンラインで可能な事業に関してはオンラインでの事業化を進める。また、社会経済情勢等に合わせた施策を取り入れる必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-③	主な取組名	自殺対策強化事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	市町村における自殺対策計画策定支援をすることで、22市町村が策定につながり、38市町村が地域の実情に沿った自殺対策を計画し実施することにつながった。				
要因分析	圏域会議等を活用し情報提供、助言等を積極的に行ったことが計画策定市町村の増加につながった。				
対応案	全市町村がそれぞれの地域の実情に応じた自殺対策推進を行えるよう、市町村計画策定および策定後の進捗管理、情報共有および提供等の支援を引き続き行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-③	主な取組名	自殺予防事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	かかりつけ医等、内科医、そのほか医療従事者に対し「コロナ禍における若者の生きづらさ、自傷とオーバードーズ」について理解を深めることで、適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができた。				
要因分析	かかりつけ医等内科医、そのほか医療従事者に対し、精神症状および精神疾患への理解を深めることで、早期発見・早期治療につなげることが促進され、自殺予防につながっている。				
対応案	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会等と検討の場を設け、現場のニーズに即した効果的な人材育成企画に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-④		薬物乱用防止対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
普及啓発活動回数	回	47	62			100	83.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
			65	82	100				
担当部課名	保健医療部衛生薬務課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナウイルス感染症流行の影響で、街頭キャンペーンや学校における薬物乱用防止教室の開催件数は少なかったが、初期の薬物依存者を対象とした再乱用防止教室は目標回数を達成しており、全体としての普及啓発活動回数は「目標達成の見込み」となった。街頭キャンペーンは3回、研修会・薬物乱用防止教室は9回、再乱用防止教室は50回開催した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	<p>新型コロナウイルス感染症流行の影響により県民への行動制限がかかり、学校における分散登校・オンライン授業になるなど、これまで対面で実施していた啓発活動を行うことが出来なかった。</p>								
対応案									
<p>対面によらない啓発活動の手法を用いて、SNSの活用や薬物乱用防止教室のオンライン化による複数校同時開催など、効率化も図れる方法を検討する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止啓発活動の実施	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーン等の実施回数について目標値への達成割合が30%であった。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症流行の影響で、計画していた半数以上の街頭キャンペーンが中止となったため。				
対応案	引き続き街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続するとともに、SNSなどを活用した啓発方法を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物再乱用防止対策の実施	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	再乱用防止教室の開催回数が目標値である50回を達成した。				
要因分析	参加者が不特定多数ではなく小規模での開催であるため、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けず、計画どおりに開催できた。				
対応案	薬物依存者の回復を支援するため、引き続き再乱用防止教室を開催する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止教育の実施	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	研修会および学校における薬物乱用防止教室の開催回数について、目標値への達成割合が30%であった。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症流行の影響で分散登校やオンライン授業となる学校も多く、薬物乱用防止教室の開催は困難であるとして学校からの依頼が大幅に減少したためである。				
対応案	学校の協力を得ながら、薬物乱用防止教室のオンライン開催など、対面によらない手法を用い、複数校同時開催など効率化も図れる方法を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑤		危険生物対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数 (ハブ咬症による被害者数)	人	49	66			60	未達成	達成に努める	
			令和3年						
			計画値						
			53	56	60				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数 (海洋危険生物刺咬傷による被害者数)	人	107	105			200	達成	目標達成	
			令和3年						
			計画値						
			138	169	200				
担当部課名	保健医療部衛生薬務課								
達成状況の説明									
ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係るチラシ・リーフレットを用いた広報啓発を行い、ハブ咬症の目標被害者数60人を66人に、海洋危険生物刺咬傷の目標被害者数200人を105人に留めることができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	ハブ咬症被害者の目標被害者数を達成できなかったものの、ハブ抗毒素の配備や対応策の周知等により、死亡者数0人を維持できた。 また、危険生物についての周知・啓発の効果により、海洋危険生物刺咬傷被害者を目標被害者数以下に留めることができた。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
<p>ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係る広報啓発の実施及びはぶ抗毒素の医療機関への配備等を継続することで、死亡者を出さない仕組みを維持するとともに、被害者数の低減化を図る。</p>					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑤	主な取組名	抗毒素配備事業	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	抗毒素の配備により、想定される最悪の被害である死亡事例を回避できた。				
要因分析	被害者に死亡事例が発生しなかったのは、病院に配備した抗毒素による効果が多い。				
対応案	今後も、県内各地の病院へ抗毒素を配備するとともに、広報啓発に力を入れることで、被害者数の低減化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑤	主な取組名	危険生物対策	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	ハブクラゲ等海洋危険生物に係るチラシ・リーフレットを用いた広報啓発を行い、目標被害者数以下にとどめることができた。				
要因分析	これまでの広報啓発活動等の効果により、目標被害者数以下にとどめることができた。				
対応案	効果的な広報啓発に向け、継続して取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-③	ひきこもり支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
市町村担当課等からの個別事例の相談件数	件	9	6			10	未達成	達成に努める
			R4年度					
			計画値					
			9	10	10			
担当部課名	保健医療部地域保健課							
達成状況の説明								
事例を通し、関係機関職員の相談技術の向上を図るとともに、適切な支援方法について検討し、関係機関との連携を強化する目的で事例検討会を行っている。令和4年度はコロナ禍もあり、直接的な相談や検討が難しい状況であったが、オンライン等を活用し積極的に行えた。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	コロナ禍もあり、直接的な相談や検討が難しい状況であった。							
④ 関係機関の調整遅れ	市町村が一次窓口位置づけられたが、担当課が未定であったり、住民への周知が不十分であったりと相談窓口整備が遅れているため、相談事例のつみあげがない状況。							
⑤ 周知・啓発不足等	相談窓口の明確化及び周知が不足している。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
相談窓口の明確化および周知を積極的に行う。また、市町村の相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	市町村相談窓口明確化および設置について調査し、その内容を県ホームページへの掲載することで、市町村での一次窓口を促進できた。市町村相談窓口の明確化が17市町村から36市町村へ増加。				
要因分析	市町村相談窓口明確化および設置について調査し、その内容を県ホームページへの掲載する等市町村へ積極的に関わることができたため。				
対応案	市町村が一次窓口に位置付けられ、窓口の明確化は進んだが、その定着を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村への働きかけを継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	市町村との連携及び支援者研修の充実	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催により、市町村支援員のスキルアップ、県ひきこもり支援センターと市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進した。				
要因分析	ひきこもり支援地域連絡協議会を各圏域すべてで行うことができた(6圏域)				
対応案	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	「ひきこもり専門相談窓口」の運営	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	相談者を支援し、適切な機関と連携し支援を実施した。また、ひきこもり家族教室、家族向け講演会、支援者研修、ひきこもり支援機関事例検討会、地域連絡協議会等を行い、支援者のスキルアップにつなげている。				
要因分析	相談の中でつみあげた事例を通して連携し支援できた。				
対応案	ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図り、支援する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-①		上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
基幹管路の耐震適合率	%	30	30.4			34.2	28.6%	目標達成の見込み	
			R3年度						
			計画値						
			31.4	32.8	34.2				
担当部課名	保健医療部衛生業務課								
達成状況の説明									
令和4年度の基幹管路の耐震適合率は30.4%で、目標値の34.2%に現状は達成していないが、老朽化施設の計画的な更新、耐震化への取組みを推進することで、目標値の達成を見込んでいる。									
要因分析									
類型	説明								
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	引き続き、老朽化施設の計画的な更新、耐震化への取組みを推進する。								
対応案									
管路の整備は時間と費用が必要となることから、基幹管路の耐震化率について短期間での大幅な増加は見込めないが、優先順位を付けて管路整備を実施するなど、今後も目標値の達成に向けて基幹管路の耐震化に継続して取組む必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道施設整備事業	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	計画的な水道施設の整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率向上を図ることができた。				
要因分析	水道施設整備事業は順調に取り組むことができ、基幹管路の耐震適合率向上につながっている。				
対応案	市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組を指導する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道施設の整備	対応課	総務企画課
成果指標への寄与の状況	水道施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の向上に寄与した。				
要因分析	基幹管路の整備延長は、令和5年度目標値に対して実績値が上回っており、耐震適合率の向上に繋がっている。				
対応案	基幹管路の耐震適合率を着実に向上させるため、引き続き水道施設の計画的な整備に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道広域化施設の整備	対応課	総務企画課
成果指標への寄与の状況	7村(栗国村、渡名喜村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村)で水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の向上に寄与した。				
要因分析	7村で水道広域化施設の整備として、水道施設の整備・更新・耐震化を実施したことで、基幹管路の耐震適合率の向上につながっている。				
対応案	離島地域における水道水の安定供給を図るため、引き続き水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の着実な向上につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-①		水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
水道広域化実施市町村数（累計）	村	4	6			9	100.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			6	7	9				
担当部課名	保健医療部衛生薬務課								
達成状況の説明									
<p>本島周辺離島8村への水道広域化（県企業局による水道用水の供給）に取り組んだ。粟国村において平成30年3月から、北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から、伊是名村において令和4年8月から、南大東村において令和5年2月から水道広域化が開始された。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	今後広域化を予定してしている本島周辺離島において、関係者との調整等(受贈用地登記等の問題等)により、施設整備等に遅れが生じる可能性がある。								
対応案									
<p>早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	離島4ダムの機能維持	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、水道水の安定的な供給が図られた。				
要因分析	適切なダムの維持管理が水道水の安定的な供給に繋がった。				
対応案	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	水道広域化施設の整備	対応課	総務企画課
成果指標への寄与の状況	7村(粟国村、渡名喜村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村)で水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、水道広域化実施市町村数の増加に寄与した。				
要因分析	7村で水道広域化施設の整備として、水道施設の整備・更新・耐震化を実施したことで、令和4年度は伊是名村(令和4年8月)及び南大東村(令和5年2月)で水道水の供給を開始した。				
対応案	水道広域化による水道サービスの向上を図るため、引き続き水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、水道広域化の着実な進展につなげる。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	水道基盤強化推進事業	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局に対して、広域化に必要な施設整備等に対する支援を実施した。令和4年度は伊是名村に遠方監視装置を整備した。				
要因分析	今後広域化を予定している本島周辺離島において、施設整備等に遅れが生じる可能性がある。				
対応案	早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ウ-①		地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
医療施設従事医師数（離島）	人	212	212			212	-%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			212	212	212				
担当部課名	保健医療部医療政策課								
達成状況の説明									
医療施設従事医師数（離島）は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値となっており、直近値は令和2年となっている。（令和4年度の調査結果は令和5年12月公表予定）									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	社会的インフラや医療資源が十分でない離島やへき地での勤務が敬遠される傾向がある。平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。								
対応案									
<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。 ・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。 									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	県立病院医師確保支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島へき地等の医療提供体制確保のため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医派遣の受け入れ、指導医招聘、研修派遣への補助を行った。				
要因分析	へき地診療所医師の person 費の補助、専門医派遣による離島病院での医師確保、指導医招聘による離島病院での技術向上機会の充実、研修派遣によるスキルアップにより、離島へき地等の医療提供体制の確保に繋がった。				
対応案	引き続き実施することで離島へき地等の医療提供体制の確保に繋げていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	へき地診療所施設整備等補助事業費	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	本取組により、へき地診療所の施設整備等補助を要望する市町村に対し補助を行い、医療提供体制の確保が図られた。				
要因分析	補助を希望する全ての市町村に対し要望額を補助することで、へき地診療所の安定的な運営に繋がっている。				
対応案	引き続き、へき地診療所施設整備等補助を要望する市町村に対し補助を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	県立病院専攻医養成事業	対応課 医療政策課
成果指標への寄与の状況	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島・へき地の病院や診療所へ派遣している。			
要因分析	養成した医師が離島・へき地の病院や診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている。			
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。			

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-④		保健衛生分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
感染症対策等に関する研修会への参加人数	人	9	30			12	2,100.0%	目標達成	
			計画値						
			10	11	12				
担当部課名	保健医療部ワクチン・検査推進課								
達成状況の説明									
令和4年度については、4回の研修（来日とオンライン）で30人の参加があった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られている。								
対応案									
国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-④	主な取組名	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流	対応課	ワクチン・検査推進課
成果指標への寄与の状況	令和4年度については、4回の研修（来日とオンライン）で30人の参加があった。				
要因分析	JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られている。				
対応案	国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-①		医師の確保と資質向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （県平均）	人	257.2	257.2			268	-%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			260.8	264.4	268				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （北部）	人	北部 197.5人 (R2年)	197.5人			県平均との差を縮小	-%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			—	—	—				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （宮古）	人	宮古 174.1人 (R2年)	174.1人			県平均との差を縮小	-%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			—	—	—				

(様式3) 「成果指標」 検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （八重山）	人	八重山 189.7人 （R2年）	189.7人			県平均との差を縮小	-%	目標達成の見込み
			R2年度					
			計画値					
			—	—	—			
担当部課名	保健医療部医療政策課							
達成状況の説明								
人口10万人あたりの医療施設従事医師数は基準値は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値となっており、直近値は令和2年となっている。（令和4年度の調査結果は令和5年12月公表予定）								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。							
対応案								
新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	自治医科大学学生派遣事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島・へき地における医師確保を目的として自治医科大学に県出身学生を派遣しており、卒業後に離島・へき地での勤務義務に従事しているほか、義務終了後も大半の卒業生が県内で医療に従事している。				
要因分析	自治医科大学卒業医師が離島・へき地をはじめとする本県医療施設で従事することで、医師不足・偏在解消に繋がっている。				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	医師修学資金等貸与事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	人口10万人あたりの医療施設従事医師数は基準値は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値となっており、直近値は令和2年となっている。(令和4年度の調査結果は令和5年12月公表予定)				
要因分析	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。				
対応案	新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	県立病院専攻医養成事業	対応課 医療政策課
成果指標への寄与の状況	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島・へき地の病院や診療所へ派遣している。			
要因分析	養成した医師が離島・へき地の病院や診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている。			
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。			

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-②		薬剤師の確保と資質向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	人	148.3	148.3			163.3	-%	達成に努める	
			R2年度						
			計画値						
			153.3	158.3	163.3				
担当部課名	保健医療部衛生薬務課								
達成状況の説明									
人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数については、国で調査を実施しており、今後令和4年度の数値が公表予定であるが、目標達成に向け引き続き県内の薬剤師確保に努める。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	薬剤師の確保に向け、短期的な取組だけでなく、中・長期的な取組を行うことが必要。								
対応案									
短期的には、奨学金返還助成の取組により薬剤師の県内就労を促進し、中・長期的には薬学部設置を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	薬剤師確保対策事業	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	令和4年度の薬科系大学における就職説明会は、目標4回のところ5回開催した。また、奨学金返還助成は目標40名のところ42名に対し助成した。当初目標を達成したことから成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	薬科系大学での就職説明会開催により、沖縄県内での就業に対し理解と関心を向上させることができた。また、奨学金返還助成の目標値を達成していることから、県内で就業する薬剤師確保に成果があった。				
対応案	(一社) 沖縄県薬剤師会とともに本事業を推進し、より多くの薬学生および薬剤師に対し、沖縄県での就職を促す取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	本取組による直接かつ短期的な寄与は期待できないものの、薬学部設置に向けた取組や広報をとおして、将来薬剤師になりたい子ども達の増加に寄与している。				
要因分析	成果指標への寄与は、薬学部設置が実現し、卒業生がでるタイミングであり、長期的な取組である本取組による直接かつ短期的な寄与は期待できない。				
対応案	将来、継続的・安定的に成果指標へ寄与するため、県内国公立大学への薬学部設置を着実に進めていく必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援	対応課	衛生薬務課
成果指標への寄与の状況	令和4年度のがん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に係る研修への補助件数は、目標が3件のところ0件であった。当初目標を下回ったことから、成果目標の推進に対する寄与度は少なかった。				
要因分析	新型コロナの影響により、旅費の補助を予定していた研修会等がWeb開催になったため、助成がなかった。				
対応案	補助先である（一社）沖縄県薬剤師会と連携し、認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-③		看護師等の確保と資質向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
人口10万人当たりの看護師就業者数	人	1,149	1,149			1,241.8	-%	目標達成の見込み	
			R2年						
			計画値						
			1,179.9	1,210.9	1,241.8				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課								
達成状況の説明									
<p>人口10万人当たりの看護師就業者数は、看護職員業務従事者届（保助看法第33条）に基づき算出し、隔年調査となっているため、最新値は令和2年となっている。（令和4年は集計中。）調査年ごとに看護師就業者数は増加している。最新値（令和2年）をR4の計画値で割ると97.4%となり、未達成である。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	看護師就業者数は調査年（2年）ごとに約1,000名増加している。目標達成に向けて順調に推移しているものと考ええる。								
対応案									
<p>「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」に沿った「新規養成」「復職支援」「離職防止・定着支援」などの看護職員の確保対策に取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護師等養成所の安定的な運営	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	看護師養成所を運営する民間立養成校5校に対して運営費の補助をした。民間立養成校5校の卒業生数482人のうち334人が県内の病院、診療所等に就業した。				
要因分析	看護師養成所に対する運営費補助をすることにより、質の高い講義や実習が実施された。				
対応案	新任看護教員研修など教育の質の向上につながるための支援を継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護師等修学資金貸与事業費	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	県内の看護職員の確保および質の向上に資することを目的とし、看護職師等養成所の学生に修学資金を86件貸与した。 免許取得後、貸与者の約9割は県内の看護職員の確保が困難な施設等で就業していることから、県内の看護職員確保に効果をあげることができた。				
要因分析	将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事することを条件に貸与することで、県内の看護職員確保につながった。				
対応案	引き続き県内の看護職員確保につながるための支援を継続的に実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	新人看護職員研修事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を実施する病院等に対し補助を行った。研修実施施設は31病院、受講者は593人で計画値580人を上回った。また、委託事業として自施設で研修体制が整っていない病院等の新人看護職員対象の多施設合同研修の実施や、研修責任者等の研修実施により指導者の確保を図った。				
要因分析	新人看護職員に対する研修や研修責任者等研修等の実施により、看護職員の質の向上および早期離職防止を図ることができた。				
対応案	多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、離島の医療機関へ周知する。多施設合同研修や補助事業について訪問看護ステーションへ周知する。				